

基本目標 1 魅力的な暮らしを創造する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額（円） （R4年度）	実績額（円） （R5年度）	KPI	開始前 KPI値 （H30）	実績値 （R1年度）	実績値 （R2年度）	実績値 （R3年度）	実績値 （R4年度）	実績値 （R5年度）	KPI値	単位	目標 年月	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 （担当課評価）	事業評価 （担当課評価）	今後の方針 （担当課評価）	今後の方針の理由 （担当課評価）	担当課
移住定住の推進		移住定住相談窓口業務	市内に移住定住を考えている方々の様々なお悩みの相談窓口を開設します。	0	0	移住定住年間相談件数	71	70	43	65	90	110	65	件	毎年 R6.3	R3年度に移住定住ポータルサイトを開設以降、定期的にページを改定し、広く情報発信を行った。また、地場産品ブラッシュアップ事業やシティブロモーション動画、SNS公告を活用した情報発信により、本市の魅力や特徴を広く周知し、各方面から問い合わせがあり、相談件数が増加した。	インターネットを通じた情報発信ツールの確立により、移住検討者および移住希望者の方に本市の魅力や特徴、移住に関する情報を発信することができた。	A	◎	継続	引き続き人口減少対策として、移住定住施策を更に強化するため、移住定住ポータルサイトおよび各種SNS等を有効活用し、継続的に本市の魅力や特徴を情報発信し、相談件数の増加を図る。	シティブロモーション課
		移住促進奨励金交付事業	市内で新築もしくは中古住宅を取得した方を対象に、奨励金として市内の店舗で利用できる商品券を交付します。（交付対象：R5(2023).1まで、最終交付R7）	35,335,789	26,347,039	制度の年間申請件数	42	143	118	31	42	22	70	件	毎年 R6.3	広報、ポータルサイト、SNS等でのPRにより、奨励金について周知がされている。R5年度で新規受付を終了した。	奨励金の申請者へのアンケート調査の結果、市ホームページ（移住定住ポータルサイト）を通じて本制度を知るきっかけとなったと回答する方が多く、web媒体による情報発信は重要である。	D	◎	終了	R5年度申請受付が終了した。R5年度から、子育て世帯等移住促進奨励金に移行している。	シティブロモーション課
		子育て世代等移住促進奨励金交付事業	令和5年1月2日以降に転入し、住宅（新築・中古）を取得した方で、18歳未満の子どもがいる子育て世帯または配偶者がおり、いずれか一方が40歳未満の世帯（若者夫婦世帯）の方を対象に、30万円を交付します。（R5～）	-	8,100,000	制度の年間申請件数	-	-	-	-	-	27	60	件	毎年 R6.3	広報、ポータルサイト、SNS等でのPRにより、奨励金について周知がされている。	広報紙やホームページ、SNS等を通じて、本支援金の問い合わせは多くあり（住宅取得時期要件で対象とならないケースがほとんどであった）、継続的な情報発信は重要である。	D	◎	見直し （改善）	引き続き人口減少対策として、移住定住施策を更に強化するため、移住定住ポータルサイトおよび各種SNS等を有効活用し、継続的に情報発信を図っていく。	シティブロモーション課
		清流の国ぎふ移住支援金交付事業	5年以上岐阜県外に在住していた方で、令和4年4月1日以降に瑞浪市に転入し、令和4年4月1日以降の住宅に係る契約により住宅（新築・中古）を取得した39歳以下の複数世帯の方に対して、移住支援金として50万円を交付します。（R4～）	0	3,000,000	制度の年間申請件数	-	-	-	-	0	6	10	件	毎年 R6.3	広報、ポータルサイト、SNS等でのPRにより支援金について周知が進み、R5年度は6件（R4年度：0件）の申請があり、大幅に増加した。	広報、ポータルサイト、SNS等を通じて、本支援金の問い合わせは多くあり、継続的な情報発信が重要である。	C	◎	見直し （改善）	引き続き人口減少対策として、移住定住施策を更に強化するため、移住定住ポータルサイトおよび各種SNS等を有効活用し、継続的に情報発信を図っていく。	シティブロモーション課
		三世代同居・近居世帯定住奨励金交付事業	三世代同居または近居を始める世帯に対し、市内の業者が実施するリフォーム費用の一部を奨励金として市内の店舗で利用できる商品券を交付します。（交付対象：R2.12まで、最終交付R7）	6,555,167	4,667,916	制度の年間申請件数	40	28	36	31	-	-	50	件	毎年 R6.3	令和3年度で終了	-	終了済	終了済	既に終了済	-	シティブロモーション課
		空き家・空き地バンク事業	市内の空き家・空き地を所有している方から不動産の物件登録をしてもらい、利用を希望する方へ紹介します。	19,840	41,800	バンク物件の年間成約数	4	3	4	1	5	9	10	件	毎年 R6.3	R3年度に移住定住ポータルサイト上に、空き家・空き地バンク物件情報リニューアル以降、利用希望者の方からの問い合わせは増加傾向であり、R5年度は9件の成約となった。また、物件の新規登録についても、R5年度は15件（R4年度:5件）と大きく増加している。	バンク登録物件が増加するよう、協力不動産事業者との連携を強化することが重要である。また、登録物件の情報はなるべく詳細に掲載することが、利用希望者の問合せに増加に繋がる。	B	◎	継続	協力不動産事業者との連携をこれまで以上に強化する。空き家・空き地バンクには掲載していない協力不動産事業者が管理している物件について、登録を促す。	シティブロモーション課
		空き家等改修補助事業	空き家・空き地バンクに登録した物件で、売買契約もしくは賃貸借契約を前提として居住を目的とする改修工事をする場合の改修工事費用の一部を補助します。	1,000,000	3,986,000	制度の年間申請件数	1	3	1	0	1	4	5	件	毎年 R6.3	空き家バンクの成約件数の増加に伴い、本補助制度の利用希望者が増加している。また、R4年度に利用しやすい制度に見直しを行ったことで、物件購入の検討時に本補助金の利用を視野に入れている方からの問い合わせが増加している。	バンク登録物件が増加するよう、協力不動産事業者との連携を強化することが重要である。成約件数の増加に伴い、利用希望者も増加している。	B	◎	継続	協力不動産事業者との連携をこれまで以上に強化し、登録物件の増加を図る。また、利用者にとって活用しやすい補助制度となるよう、適宜見直しを検討する。	シティブロモーション課
		移住定住情報発信事業	移住定住促進ポータルサイト及び移住パンフレット等で、本市の魅力や補助制度等について、全国に向けて広く情報発信を行います。	1,775,674	2,016,738	移住定住関連補助制度を利用した年間移住者数	161	216	185	98	145	154	210	人	毎年 R6.3	R3年度に移住定住ポータルサイトを開設以降、定期的にページを改定し、広く情報発信を行った。また、地場産品ブラッシュアップ事業やシティブロモーション動画、SNS公告を活用した情報発信により、本市の魅力や特徴を広く周知し、各方面から問い合わせがあり、相談件数が増加した。	インターネットを通じた情報発信ツールの確立により、移住検討者および移住希望者の方に本市の魅力や特徴、移住に関する情報を発信することができた。	D	◎	継続	引き続き人口減少対策として、移住定住施策を更に強化するため、移住定住ポータルサイトおよび各種SNS等を有効活用し、継続的に本市の魅力や特徴を情報発信し、相談件数の増加を図る。	シティブロモーション課
		シティブロモーション動画制作等事業	移住を推進しまちの活性化を図るため、魅力溢れる動画を制作し、全国に広く発信します。（R4～）	16,923,974	-	移住定住に係る相談件数	-	-	-	-	90	-	65	件	毎年 R6.3	令和4年度で終了	-	終了済	終了済	既に終了済	-	シティブロモーション課
		お試し移住体験事業	「ふるさとワーキングホリデー」を活用し、本市での暮らしを学び、体験することで将来的な移住・定住につなげます。（R5～）	-	4,235,381	移住定住に係る相談件数	-	-	-	-	-	110	65	件	毎年 R6.3	県外に在住する若者10名を本市に2週間受け入れ、働きながら瑞浪市の暮らしや魅力を体験してもらうことで、本市の関係人口の拡大と将来的な移住・定住の掘り起こしに寄与した。	県外に在住する若者に対して瑞浪市の暮らしや魅力を直接体験していただく機会となり、将来的な移住・定住の掘り起こしに効果的である。	A	◎	継続	継続的な事業の実施や、過去の参加者へのフォローアップを行うことで、引き続き本市の関係人口の拡大や移住定住の掘り起こしを図る。	シティブロモーション課
		東京圏からの移住支援事業	東京23区に在住または通勤者で、マッチング支援事業の登録企業に就業、または起業支援事業により起業し、本市に移住した方に対し、移住支援金を交付します。	1,600,000	0	制度を利用した東京圏からの年間移住件数	-	0	0	1	2	0	2	件	毎年 R6.3	R3年度に移住定住ポータルサイトを開設以降、定期的にページを改定し、広く情報発信を行った。相談は数件あったものの、条件が合わなかったため、申請に至らなかった。	インターネットを通じた情報発信ツールの確立により、東京圏からの移住検討者および移住希望者の方に本市の魅力や特徴、移住に関する情報を発信することができた。	D	◎	見直し （改善）	引き続き人口減少対策として、移住定住施策を更に強化するため、移住定住ポータルサイトおよび各種SNS等を有効活用し、継続的に本市の魅力や特徴を情報発信し、相談件数の増加を図る。	シティブロモーション課

基本目標 1 魅力的な暮らしを創造する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額（円） （R4年度）	実績額（円） （R5年度）	KPI	開始前 KPI値 （H30）	実績値 （R1年度）	実績値 （R2年度）	実績値 （R3年度）	実績値 （R4年度）	実績値 （R5年度）	KPI値	単位	目標 年月	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 （担当課評価）	事業評価 （担当課評価）	今後の方針 （担当課評価）	今後の方針の理由 （担当課評価）	担当課
暮らし始めるなら瑞浪で		林業就業移住支援事業	林業における担い手不足解消及び本市への移住促進のため林業就業者に対して支援金を交付します。（R3～）	0	0	本事業を活用した県外からの年間移住件数	-	-	-	1	0	0	1	件	毎年 R6.3	R5年度は予算計上はしていない。移住者の業種が特定されており、交付対象者が非常に限定的であるため、活用されにくい。	移住者の業種が特定されており、交付対象者が非常に限定的であるため、活用されにくい。	D	○	終了	R5年度は予算計上はしていない。移住者の業種が特定されており、交付対象者が非常に限定的であるため、事業自体を廃止予定。	シティプロモーション課
		空き家家財道具等処分費補助事業	空き家の家財道具等の処分の費用を補助し、空き家・空き地バンクへの登録及び移住希望者の円滑な移住促進を図ります。（R3.10～）	100,000	444,000	空き家バンクの新規登録件数	-	-	-	3	5	15	10	件	毎年 R6.3	R3年度に移住定住ポータルサイト上に、空き家・空き地バンク物件情報リニューアル以降、利用希望者の方からの問い合わせは増加傾向であり、R5年度は15件の新規登録があった。登録物件の増加に伴い、本補助金の活用の間い合わせも増加している。	バンク登録物件が増加するよう、協力不動産事業者との連携を強化することが重要である。また、登録物件の情報はなるべく詳細に掲載することが、利用希望者の問合せに増加に繋がる。	A	◎	継続	協力不動産事業者との連携をこれまで以上に強化する。空き家・空き地バンクには掲載していない協力不動産事業者が管理している物件について、登録を促す。	シティプロモーション課
		瑞浪駅周辺再開発事業	中心市街地である瑞浪駅周辺において、「未来の子どもたちに渡せるまち」をコンセプトに、魅力あるまちづくりを行います。駅南地区での市街地再開発事業、駅北地区の複合公共施設整備等を実施します。	44,122,070	16,066,974	（～R3）社会人口増減 （R4～）防災対策などが整い、安心で快適な住環境が整ったまちだと思う市民の割合	△14 55.7	△172 55.9	△30 52.8	△220 55.9	51.7	45.7	60	人 %	毎年 R6.3	再開発事業は計画段階であり「安心で快適な住環境が整ったまち」に対する効果は得られていない。	まちの魅力や賑わいを創出するためには、ハード事業のみではなく、社会実験等によるソフト事業も併せて行っていくことが重要であり、また継続的に行っていく必要がある。	D	◎	継続	駅南地区では市街地再開発事業の実現に向け、組合員の機運醸成を図るとともに、民間企業と共により具体的な事業計画を検討する。また、駅北地区の複合公共施設については、官民連携（PPP/PFI）により、魅力ある施設の整備運営を目指す。併せて、意欲あるプレーヤーとともに、まちにぎわいや魅力づくりを継続して行っていく。	シティプロジェクト推進課
		道の駅整備事業	国道19号瑞浪恵那道路の開通を好機と捉え、瑞浪市の「まちづくりの核」として、地域振興や地域活性化の役割を担う、新しい交流・観光拠点としての道の駅整備を進めます。	8,737,730	16,713,488	（～R3）社会人口増減 （R4～）地域での交流や活動が活発に行われているまちだと思う市民の割合	△14 55.5	△172 60.1	△30 55.1	△220 51.7	45.5	43.5	63	人 %	毎年 R6.3	道の駅整備事業は計画段階であり、道の駅による「地域での交流や活動が活発に行われているまち」に対する効果は得られていない。	道の駅整備事業は、造成や建築工事に先駆け、国、県、公安委員会、東濃県事務所、東濃建築事務所といった多数の関係機関と協議する必要がある。具体的な協議調整を進めるためにも、測量および地質調査の成果を基本設計や詳細設計に反映し、より精度の高い設計や概算金額を算出することが可能となる。	D	◎	継続	リニア中央新幹線開業や国道19号瑞浪恵那道路の開通を好機と捉え、釜戸地区の地域課題解消、地域振興や地域活性化を担う「まちづくりの核」として、新たな交流、観光の拠点となる道の駅整備を進める。	シティプロジェクト推進課
		市制70周年記念事業	令和6年4月1日に瑞浪市市制施行70周年を迎えることから、節目の年を市民とともに祝うため、令和5・6年度に市制70周年記念事業を実施します。（R5～）	-	3,112,125	こからも瑞浪市に住みたいと思う市民（20・30代）の割合	67.2	71.7	66.7	75.0	78.2	53.6	80.3	%	毎年 R6.3	実績値はKPI値を下回ったが、8月に開催した野外映画祭には約1万人が来場され、盛大に開催することができた。	市職員のみで周年記念事業を実施するのではなく、市民や関係団体等を巻き込むことで、より市民の祝事意識の醸成につながる。	D	◎	継続	令和6年度は、新たな世界記録に挑戦する「みずなみ世界プロジェクト」を開催し、市民の祝事意識を醸成する。	企画政策課
観光資源の 魅力向上		東濃圏広域観光 P R 事業	県、東濃 5 市が連携し、東濃圏域の観光、産業、自然、歴史、文化などの魅力を国内外に P R します。	1,600,000	1,600,000	年間観光入込客数	141	141	112	113	114	119	150	万人	毎年 R6.3	広域で連携した活動を行い、東美濃の認知度は徐々にアップしているが、一過性ではなく、引き続き事業継続することが重要である。広域で連携した活動は行ったが、入込客数調査箇所と直接結びついていない事業もあったため、実績値増加に繋がらなかったという要因もある。	各自治体の知名度はあっても、「東美濃」という地域の認知度は低いものとなっているため、旅行先選定や情報源や決め手の傾向を参考に、東美濃に特徴的なコンテンツを活かしたさらなる認知度向上に向けた取り組みを検討する必要がある。	D	◎	継続	市単独でのPR活動よりも広域で連携し、スケールメリットを生かしたPR活動を行っていくことは効果的であると考えため、継続して実施する。	商工観光課
		観光情報発信事業	市内の観光施設を P R するため、パンフレットの配布やメルマガ等を活用し観光情報の発信を推進します。	2,873,185	-	年間観光入込客数	141	141	112	113	114	-	150	万人	毎年 R6.3	-	-	終了済	終了済	既に終了済	R 4 年度に終了済	商工観光課
		観光コンテンツ造成事業	観光誘客の促進及び観光消費額の拡大を目指し、市内観光での体験型コンテンツを造成し、全国に発信します（R4～）	10,997,000	20,020,000	コンテンツ造成数	-	-	-	-	16	14	5	件	毎年 R6.3	市内14事業者の参画があり、本事業をきっかけに複数の体験型コンテンツを造成したり、PRを広げていく事業者があった。自らが新たなサービスで稼ぐことで、自走に向けた意識改革にもつながった。また、プロモーション動画の再生回数が74万回を超え、視聴者が主に愛知県の方であったこともあり、コンテンツ及び瑞浪市の十分なPRをすることができた。	事業者が観光コンテンツを造成し、プロモーションに加わることで、事業者に当事者意識が芽生え対外へのPRだけではなく、事業者自身に瑞浪市への愛着が湧くという副産物を得ることができている。また、効果的なPR方法も学ぶことで、様々な業種や資源が観光コンテンツになり得る可能性が見えた。令和6年度は事業者の自走へ向けた取り組みが必須となる。	A	◎	発展	事業者独自にコンテンツを開発したが、統一のコンセプトを創り上げ、面で広がるようコンテンツのブラッシュアップや新規開発を行い、継続して取り組む。また、事業者の自走に向けた研修会等も行っていく。新規事業者も含めたPR動画を作成し、認知度向上のために、より効果的なプロモーション活動を実施する。	商工観光課
		大河ドラマ「麒麟がくる」活用推進事業	令和2年（2020年）の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、主人公・明智光秀ゆかりの資源を有する市町・観光関連団体・県が一体となり、この地域の魅力を全国に発信し、観光をはじめとする産業及び地域の活性化を図ります。	-	-	年間観光入込客数	141	141	112	-	-	-	150	万人	毎年 R6.3	令和2年度で終了	-	終了済	終了済	既に終了済	-	商工観光課
		大湫宿保存活用事業	大湫宿のまちなみを保存するため、町内の歴史的建造物を修復し、観光資源として有効活用します。	-	-	大湫宿年間観光入込客数	9,769	10,138	4,685	5,641	-	-	10,000	人	毎年 R6.3	令和3年度で終了	-	終了済	終了済	既に終了済	-	商工観光課

基本目標 1 魅力的な暮らしを創造する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額（円） （R4年度）	実績額（円） （R5年度）	KPI	開始前 KPI値 （H30）	実績値 （R1年度）	実績値 （R2年度）	実績値 （R3年度）	実績値 （R4年度）	実績値 （R5年度）	KPI値	単位	目標 年月	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 （担当課評価）	事業評価 （担当課評価）	今後の方針 （担当課評価）	今後の方針の理由 （担当課評価）	担当課
		ゴルフの町みずなみ P R 事業	本市には、ゴルフ場が 1 3 箇所もあるという魅力を活用し、オープンゴルフ大会を実施します。「ゴルフの町みずなみ」を市内外に向けて P R します。	2,322,946	3,603,710	J R 球場年間利用者数	55.4	55.1	50.0	55.0	56.0	55.7	60	万人	毎年 R6.3	R 5 年度のオープンゴルフ大会の参加者は多少減少したものの、回数を重ねる度に参加者は右肩上がりが増えてきている。県外からの参加者が大半を占めているため、市外へ「ゴルフのまち瑞浪」のPRに繋がった。また、市内小学生を対象にスナッグゴルフ体験授業を実施した。	ゴルフ客数は着実に増加しているため、引き続き長期的なPRが必要である。また、小学生といった若い世代からゴルフになじんでもらう一環として、スナッグゴルフは非常に有効である。	B	◎	継続	オープンゴルフ大会はR6年度で14回目となる。ゴルフ場およびゴルフの町みずなみ実行委員会と連携し、継続してPRを行う。また市内各小学校との連携、高齢者のフレイル予防としてスナッグゴルフの認知度向上など、今後も瑞浪市の産業観光としてゴルフを推進していく。	商工観光課
		パレオパラドキシア全身骨格化石復元プロジェクト	令和 4 年 6 月に瑞浪市釜戸町で緊急発掘されたパレオパラドキシアのクリーニングを行い、復元レプリカを制作します。レプリカを展示や教育、市の P R に活用します。（R4～）	7,632,169	3,728,342	年間観光入込客数	141	141	112	113	114	119	150	万人	毎年 R6.3	パレオパラドキシアのクリーニングは当初の予定通り進行し、R 6 年度に全身復元骨格を制作できる見通しとなった。 R 6 年 3 月には14編の研究成果論文を収録した調査報告書を500冊発刊し、研究成果の公表した。	パレオパラドキシアの発掘や研究成果の情報発信（SNSや報道発表）により、実施事業のPR方法についてノウハウを取得した。	D	◎	継続	R 6 年度に復元骨格を制作するとともに、出張展示、講座などでパレオパラドキシアを有効に活用して瑞浪市の太古の歴史を紹介し、その魅力を伝える。 国民文化祭関連事業である『みずなみ化石フェスタ』にて復元骨格などの展示と講演会を行い、さらに瑞浪市の魅力を発信する。そのため、本事業は継続の必要がある。	スポーツ文化課
子どもを産み育てるなら瑞浪で	結婚・出産支援の充実	婚活支援事業	独身男女の出会いの場を創出するために、婚活パーティーなどの事業を開催する事業者・団体に交付金を交付します。	0	0	年間支援事業者数	4	3	0	0	0	0	5	件	毎年 R6.3	R3年度より予算計上はしていない。事業自体を廃止予定。	活用する事業者・団体がいない。	D	○	終了	R3年度より予算計上はしていない。事業自体を廃止予定。	シティプロモーション課
		不妊治療助成事業	不妊治療費の一部を助成します。	2,822,106	—	制度の年間申請件数	52	40	38	64	30	—	90	件	毎年 R6.3	令和4年度で終了	—	終了済	終了済	既に終了済	—	健康づくり課
		妊産婦健康診査助成事業	出産までに14回程度必要とされる妊婦健診費用及び産婦健診（1回）の一部を助成します。	25,943,886	23,381,185	妊娠11週までの年間受診券交付率	92.2	92.5	91.2	93.8	91.3	90.9	93.0	%	毎年 R6.3	妊娠11週までの交付率（妊娠届出率）は目標値には及ばず、妊娠届出が遅いことは、課題である。	妊娠早期の交付は、経済的支援とともに母体の健康管理につながるため、重要なことである。	D	◎	継続	母体の健康管理、経済的支援・継続的な相談支援のため、目標達成に向け継続する。	健康づくり課
	子育て支援の充実	福祉医療費助成事業	出生から義務教育終了年度（中学生）までの子どもの医療費を助成し、無料化します。	125,271,766	143,010,215	年少人口割合	11.6	11.4	11.4	11.1	11.1	11.0	11.7	%	毎年 R6.3	年少人口の減少とともに減少傾向にあった子どもの医療費助成額は、コロナ禍のR2年度に大幅に減少したが、R3年度以降増加に転じ、コロナが5類に移行したR5年度においては、年少人口の減少に関わらず大幅に増加した。	即効性のある事業ではないが、子育て世帯の負担軽減につながるため長期的に有効であり、継続することが重要である。	D	◎	発展	子育て世帯の負担軽減や子どもたちが安心して必要な医療が受けられることは、年少人口を増加させるには必要な事業です。R6年度以降は助成対象を高校生世代にまで拡大する。	保険年金課
		1 か月児健康診査等助成事業	生後 1 か月児の健診費用等の一部を助成します。	747,440	695,520	健診受診率	100.0	99.5	76.2	72.2	100.0	100.0	100.0	%	毎年 R6.3	全ての児が1か月児健診を受けており、目標を達成している。	児の健康管理、経済的支援に効果があった。	A	◎	継続	今後も100%受診を目指す。	健康づくり課
		病児・病後児保育事業	市内幼児園・保育園に通う病気の園児または病気の回復期にある園児を、集団保育が困難な時期に一時的に預かる保育所を設置します。	4,434,000	4,434,000	年間利用率	—	0.5	0.0	0.8	6.1	13.9	25.0	%	毎年 R6.3	新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより利用者が増加した。	子育て世帯の負担軽減になっている。	C	◎	継続	子育て支援策として継続して実施していく。	こども家庭課
		主食費無料化事業	市内幼児園・保育園に通う3～5歳の園児に対し、給食費の内の主食費（米、パン代）を無料化します。	4,439,800	4,477,000	年少人口割合	11.6	11.4	11.4	11.1	11.1	11.0	11.7	%	毎年 R6.3	市内の対象人口は減少しているが、R 4 年度と比較し園児数は微増している（＋74人）ことから、幼児園及び保育園等への利用率が増加している。	子育て世帯の負担軽減になっている。	D	◎	終了	事業は令和 5 年度をもって終了し、令和 6 年度より「給食費無償化事業」を開始する。※給食費（主食費＋副食費）	こども家庭課
		放課後児童クラブ支援事業	市内 7 箇所で設置されている放課後児童クラブに助成します。	63,459,150	67,905,720	年少人口割合	11.6	11.4	11.4	11.1	11.1	11.0	11.7	%	毎年 R6.3	対象人口（小学生の児童）の減少に対し、各放課後児童クラブの利用児童数は横ばいから増加傾向にあり、引き続き当該事業に対するニーズが存在していると考える。	補助金の交付に際し、クラブの利用実態等を把握するとともに、各放課後児童クラブの代表者等による報告会を開催し、現況や課題を共有した。	D	◎	継続	就労と子育ての両立を支援する事業として、継続して実施していく。	こども家庭課
	地場産業の活性化	中小企業販路開拓支援事業	市内事業者の販売力強化事業として実施する展示会・見本市への出展及び見本市開催事業に要する経費を補助することで、新たな販路の開拓や販路拡大を支援します。	7,374,879	7,468,160	参加企業数	59	47	24	31	43	43	70	社	毎年 R6.3	展示会・見本市への参加企業数は令和 4 年度と同様であるものの、新型コロナウイルスが 5 類に移行したことにより、コロナ禍前のような出展機会や来場客数に戻ってきている。	展示会へ出展することで、知名度の向上やトレンドの把握につながる。また、海外からの来場者が増加しているため、インバウンド需要について理解する機会になった。	D	◎	継続	R 5 年度は、コロナ禍前の状況に戻りつつある。市内事業者が国内外の需要を把握する機会となるため、販路開拓の支援を続けていく。	商工観光課
		地場産業振興事業	地場産業の拠点として、産業振興センターに陶磁器販売所「ちやわん屋みずなみ」を整備しました。ここでは、みずなみ焼や美濃焼などを販売し、地場産業の活性化と振興を図ります。	21,093,840	21,138,406	窯業・土石製品製造業の製造品出荷額	139	150	144	141	164	企画にて入力（経済構造実態調査（9月に結果公表）による）	150	億円	毎年 R6.3	前年度と比べて施設利用者数が微増となったものの、施設稼働率は前年度を下回った。ちやわん屋みずなみの来客数については、マスメディアによる取材が無かったこともあり、昨年度と同じようなPRを行うことができなかった。設備の維持管理では、産業振興センターの受変電設備取替工事を行った。	引き続き季節のイベントの装飾や特設展示など、興味を引く売り場づくりを心掛け、PRしていく必要がある。 貸館業務について、新規利用者が少ないことが施設稼働率の低下の要因といえる。	確定前	◎	継続	施設稼働率の低下については、施設利用者が固定化されていることが最大の要因であることから、新規利用者の獲得のためのPRを図るよう指定管理者に促す。	商工観光課

【事業効果】
A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎：KPI達成に有効であった ○：KPI達成に有効とは言えなかった

基本目標 1 魅力的な暮らしを創造する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額（円） （R4年度）	実績額（円） （R5年度）	KPI	開始前 KPI値 （H30）	実績値 （R1年度）	実績値 （R2年度）	実績値 （R3年度）	実績値 （R4年度）	実績値 （R5年度）	KPI値	単位	目標 年月	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 （担当課評価）	事業評価 （担当課評価）	今後の方針 （担当課評価）	今後の方針の理由 （担当課評価）	担当課
地域振興・観光振興 （観光振興）	化	地場産品ブラッシュアップ事業	魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップを実施することで、市内産業の活性化を図ります。（R4～）	10,068,660	18,738,200	ふるさとみずなみ応援寄附金の寄附件数	3,958	2,471	4,522	8,878	10,000	12,423	11,500	件	毎年 R6.3	全国各地の物や文化に精通した民間事業者に、本市の地場産品の監修を委託し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップを実施した。昨年度開発した返礼品も含めてふるさと納税返礼品として展開し、寄附額の増加に寄与した。当該監修返礼品R4年度からの2年間の合計は、寄附件数約1,000件、寄附金額約24,500千円と、効果はあったと考えている。	ふるさと納税の寄附者は毎年増加傾向にあり、ポータルサイト及び返礼品数が多い自治体ほど、寄附金額が多い傾向である。	A	◎	継続	本市の地場産品の監修を民間事業者に委託し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップの実施する。 R6年度は3年目の集大成として、これまで以上にメディアアプローチに力を入れる。また、これまで監修を受けた商品を販売する催事を名古屋で開催し、本市の魅力及び監修返礼品のPRにつなげる。	シティプロモーション課
	企業誘致・新規事業の創出 （企業誘致）	企業立地奨励事業	市内への企業誘致・創業支援のため市内で創業した企業に対し奨励金を交付します。	93,373,710	59,567,930	製造品出荷額 支援による立地工場数（累計）	497 0	574 2	1,289 5	1,476 5	1,616 6	企業にて入力（経済構造実態調査（9月に結果公表）による） 6	1,000 4	億円 件	毎年 R6.3	R5年2月に操業を開始した企業がR5年度分の固定資産税額から奨励金の対象となったものの、過年度交付決定企業に係る交付が5年目となり、奨励金の割合が10分の4に下がったため実績額としては減少した。	5年間の奨励金は企業にとっても負担軽減となり、かつ、新規雇用のきっかけになっていると考え、増設・移設でも奨励金は交付されるため、既に進出している企業の事業拡大や設備投資にも繋がるという。	確定前	◎	継続	企業誘致を今後も進めていくにあたり、奨励金は非常に有用であると考えている。	商工観光課
		市内就職促進事業	市内企業を対象とした合同企業説明会の開催や、企業ガイドブックを作成し、市内企業への就職促進と職場定着を図ります。	1,340,171	1,863,744	制度による雇用者数(累計)	18	42	67	79	91	99	60	人	毎年 R6.3	中京高校、瑞浪高校からの就職者それぞれ5名、3人がWeb合同企業説明会参加企業へ就職。	Web合同企業説明会は時間や場所に関係なく最新の情報が得られるため、有効である。また、対象者は高校生だけではなく、大学生や一般へ拡充することができた。対面形式での合同企業説明会のニーズもあるため、再開する。	A	◎	見直し (改善)	新型コロナウイルスの影響に関わらず、Web開催は有効であると考え、掲載する情報の種類やタイムリーな更新でより効果を生み出せるようにする。 また、コロナ禍により中止していた対面形式での合同企業説明会を学校と連携し行う。	商工観光課
		創業支援事業計画推進事業	市内で創業しやすい環境を整えるため、「創業支援事業計画」を策定し、必要な経費の一部を補助するなど創業者の支援を推進します。	15,137,000	8,632,967	創業支援対象者年間相談件数 年間創業者数	82 12	83 12	48 10	60 12	80 11	45 12	130 15	件 件	毎年 R6.3	創業支援計画の8年目（R10年度まで延長）であり、HP、広報紙等で周知を継続的に行った。さらに、商工会議所、金融機関等とも連携し、チャレンジ補助金等のPRを行った。また、創業支援セミナーはR6年2月に実施した。	チャレンジ補助金、金融機関の融資等、それぞれ単独での創業者への支援の仕組みではなく、各支援メニューと組み合わせ、一体として行うことで、創業しやすい環境を整えられ、各創業支援の成果が相乗的に向上する作用があることを確認できた。	D	◎	継続	本事業は市内の経済活性化と雇用促進の面で有効である。 令和6年度からは、地域経済の活性化に資すること、地域課題解決に資すること、第7次瑞浪市総合計画内に位置づけられることのいずれかに該当することを要件として追加し、それを満たす事業を補助対象事業とし、本市の活性化にさらに寄与する事業を選定していく。	商工観光課
		企業立地促進事業	企業誘致を促進するため、新たな工場用地の整備を行い、市内の雇用創出の拡大を図ります。	24,844,709	52,157	社会人口増減	△14	△172	△30	△220	△37	△71	△175	人	毎年 R6.3	釜戸地区工場用地の活用者が決定し、その者からの造成地設計変更依頼を受け、それに係る修正設計業務を行った。	現時点で、市所有の企業誘致可能な土地がないので、民間所有地を活用した企業誘致を図っていくことが重要。	A	◎	継続	R7年度売却に向けて、釜戸町造成地の造成工事等を着実に進めていく。 また、明世町月吉地区工業用地の可能性についても、調査・検討を行っていく。	商工観光課
	農林業・畜産業支援 （農林業）	生産農家育成事業	農産物等直売所の出荷者育成のため、出荷者協議会を通じて生産農家の施設設備の増強等を支援します。	206,320	250,000	市内出荷者協議会員野菜等年間売上高	5,517	5,367	6,065	5,869	5,933	6,003	6,800	万円	毎年 R6.3	農業者の高齢化等の影響により出荷者は前年度より7人減の95人となった。農産物等の販売額については、101%とわずかながら増加している。	直売所における農産物等の需要は多く、出荷野菜が不足している状況である。高齢農業者の離農などにより出荷者が減少傾向にあるため、新規出荷者を養成していく必要がある。	B	◎	終了	出荷者を養成し、直売所の農産物等の販売額を増加させるためには、直売所の指定管理者、出荷者協議会、JAとうかが連携した取組みを実施していくことがより効果的である。このため、指定管理業務に販売促進活動や農家体験等を位置づけ、指定管理者が主体となってこれらの取組みを実施していくこととする。	農林課
		有害鳥獣被害防止対策事業	I C Tを活用した機器を導入し、有害鳥獣による農作物への被害防止を図ります。	4,977,612	—	有害鳥獣被害額（50%低減を目標とする）	185.6	95.0	306.8	77.3	582.8	—	92.8	万円	毎年 R6.3	令和4年度で終了	—	終了済	終了済	既に終了済	—	農林課
		農地中間管理事業	農地の貸し手と農業の担い手のマッチングを行い、農地の集積を行うことにより、耕作放棄地の削減に努めます。	71,177	55,794	農地の集積率（担い手への集積面積／圃場整備済み農地面積）	37.4	45.5	46.5	47.6	48.7	49.6	78.0	%	毎年 R6.3	営農組合や認定農業者などによる大規模な農地集積がなかったため、集積率は微増であった。農業者の経営安定化に繋がる優良農地の大半はすでに集積されており、新たに集積を希望する優良農地がほとんど残っていないことが主な要因である。	集積率を増加させるためには、圃場整備等を実施し、優良農地を確保する必要がある。また、高齢農業者などの離農時に優良農地を集積するようマッチング作業も進めていく必要がある。	C	◎	継続	引き続き、農地の貸出希望者と担い手とのマッチング作業を進めるとともに、地域計画の策定を通じて認定農業者等への集積を拡大する。また、圃場整備実施後の大規模農地の集積も図っていくことで、集積率を増加させる。	農林課
		瑞浪ポークPR推進事業	市の特産品である「瑞浪ポーク」を使った料理イベントや取扱飲食店の啓発パンフレットの作成等により、特産品のPRを推進します。	194,302,455	705,740	瑞浪ポーク（精肉、ハム・ソーセージ）年間売上高（きなゐた瑞浪）	10,824	7,717	14,812	15,652	17,245	17,825	19,115	万円	毎年 R6.3	スタンプラリーを開催することで、ポーク及び取扱店舗のPRが実施できた。また、今回は、インターネットで広告発信を行ったこともあり、昨年度よりも応募者が増加した。瑞浪ポーク祭り、農業祭と同時開催することで、市外からの参加者に対しても取扱店をPRすることができた。	スタンプラリー参加者の分析結果から、特定の店舗に偏りが発生し、周遊が促せていないことが判明した。1店舗のみで応募可能な実施要項にも要因があり、毎年の参加者が固定化しているため、好きな店へしか来店していないということも課題である。	B	◎	継続	スタンプラリーは行わず、市制70周年事業のポーク試食会に合わせてポーク祭りを開催し、また、ポークのお店や料理を紹介するリーフレットを作成し、より多くの方にポークと取扱店をPRする。	商工観光課
		農産物等直売所規模拡大整備事業	精肉処理機能の強化、新たな衛生管理基準（HACCP）への取り組みが可能となるよう施設を改修します。また、瑞浪ポークや加工品をその場で消費することが可能となる施設を建設し、瑞浪ポークの年間売上高の増加を図ります。	194,302,455	106,182,800	瑞浪ポーク（精肉、ハム・ソーセージ）年間売上高（きなゐた瑞浪）	10,824	7,717	14,812	15,652	17,245	17,825	19,115	万円	毎年 R6.3	瑞浪ポークの精肉及び加工品の売上高は前年度比103%となった。これは、ハム工房の加工品の売上額が増加したこと、新たにバーベキュー広場の売上額が増加したことが要因である。	直売所の来場者数は減少しているが、客単価が増加し売上額も増えているため、瑞浪ポークの精肉及び加工品の需要は多い。バーベキュー広場においては、利用者数が当初の目標より大幅に少なく、WebやSNSなどを活用した情報発信や販売促進イベント等を積極的に実施し、来場者数の増加を図っていく必要がある。	B	◎	終了	農産物等直売所を観光拠点とし、販売促進イベントや体験事業などを積極的に実施していく。また、SNS等を活用したPR活動も行っていくことで、施設利用の拡大を図る。	農林課

基本目標 2 快適な暮らしを実感する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額（円） （R4年度）	実績額（円） （R5年度）	KPI	開始前 KPI値 （H30）	実績値 （R1年度）	実績値 （R2年度）	実績値 （R3年度）	実績値 （R4年度）	実績値 （R5年度）	KPI値	単位	目標 年月	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 （担当課評価）	事業評価 （担当課評価）	今後の方針 （担当課評価）	今後の方針の理由 （担当課評価）	担当課
満ち足りた暮らしをするなら環境で	良好な住環境の整備	エネルギー利用最適化事業	地球温暖化や災害対策のため、太陽光発電の自家消費を促し、家庭用蓄電システム等の設置費の一部を補助します。	4,988,000	4,931,000	制度による年間補助件数	－	36	47	57	60	54	50	件	毎年 R6.3	太陽光発電システムの普及や災害時における電力確保、省エネへの関心の高まりから、60件前後で推移している。	蓄電システムや次世代自動車用充電システム導入による省エネ化促進及び災害時における電力確保が期待できる。	A	◎	継続	広報等によりエネルギー利用最適化事業補助金のPRに努め、導入を促進する。	環境課
		合併処理浄化槽設置補助事業	下水道区域及び農業集落排水区域以外の個別処理区域での水洗化を促進するため、合併処理浄化槽設置費の一部を補助します。	11,913,000	18,620,000	合併処理浄化槽普及率	48.9	50.1	50.7	51.0	51.7	52.4	57.8	%	毎年 R6.3	H25年度から上乗せ補助を実施している。R5年度の申請件数は34基分あり、合併処理浄化槽普及率が上昇した。	合併処理浄化槽の設置により、水洗化を促進することができ快適な生活や河川の水質保全に貢献できる。	B	◎	継続	引き続きPRに努め、合併処理浄化槽設置による水洗化を促進する。	上下水道課
		水道老朽施設更新事業	AI技術を活用した管路の老朽度評価を行い、更新計画を策定し、老朽化した水道管を効率的・効果的に更新します。（R5～）	－	2,970,000	有効率	86.7	86.7	88.1	88.9	88.2	86.0	89.5	%	毎年 R6.3	AIを用いた評価による更新計画は、R5年度に策定しており、R6年度以降にこの計画に基づき更新工事を行うため、来年度以降の有効率改善につなげたい。	AIを用いた評価による更新計画を、策定したことから、効率的に更新工事を行えるようになる。また、電子化したことで、管理が容易となった。	D	○	見直し （改善）	継続的に更新工事を行うことにより、漏水等の無効水量を減らし、有効率向上に努める。	上下水道課
	学習環境の充実	児童生徒学業支援員派遣事業	L D（学習障害）、A D H D（注意欠陥・多動性障害）、高機能自閉症等の児童生徒や不登校傾向のある児童生徒に対し、よりきめ細かな個別支援を行うために市内の小中学校に学業支援員を配置します。	31,886,861	35,309,910	落ち着いて授業が受けられている生徒の割合	91.7	85.0	94.0	90.8	87.5	86.0	92.0	%	毎年 R6.3	各校に配置された学業支援員が、多様なニーズをもった児童生徒への支援を行うことで、担任は学級全体への指導、個への支援を円滑に進めることができている。	多様な特性をもった児童生徒が増えていく中で、担任に加えて個に寄り添った支援ができる学業支援員の存在は大きい。	D	◎	継続	特別に支援が必要な児童生徒や、母子家庭、父子家庭、外国籍等、支援が必要な家庭は年々増加している。学級等の集団で授業を進めていくには学業支援員の配置は必須である。	学校教育課
		Q Uアンケート実施事業	市立中学校の全クラスで、学級内の人間関係を把握するためのQ Uアンケート（楽しい学校生活を送るためのアンケート）を実施し、学級経営に活用します。	809,725	742,560	「学級生活不満足群」以外の生徒数の割合	85.9	84.0	84.6	83.3	83.3	86.3	86.0	%	毎年 R6.3	アンケートを行うことにより、客観的な学級の全体像をつかみ、個々の人間関係を生かした生徒が満足できる学級経営ができている。	細かな人間関係や、表に現れていない生徒の悩みや不安などを早期に把握し、対応することで、生徒が楽しいと思える学級をつくることができる。	A	◎	見直し （改善）	Hyper-QUIに代わり、児童生徒の「学校適応感」を測るアンケート「アセス」を導入。一人一台タブレットとWi-Fi環境を効果的に活用し、リアルタイムのアンケートを行うことで、児童生徒の困り感への素早い対応を目指す。	学校教育課
		学校ICT活用推進事業	思考力・判断力・表現力と自ら学ぶ意欲と態度を育てるために、「できる・分かる授業」の充実の一助にICT機器を効果的に活用します。	－	－	小中学校学習用ICT機器普及率	1.4	7.0	100.0	-	-	-	-	%	毎年 R6.3	令和2年度で終了	－	終了済	終了済	既に終了済	－	学校教育課
安心して暮らすなら環境で	防災・減災体制づくり	防災訓練実施事業	区や組単位の小規模防災訓練の指導および支援を行い、市民の防災意識の向上に努めるとともに、地域の防災力の向上を図ります。 また、地域の防災リーダー等で組織する「みずなみ防災会」に交付金を交付し、同会の防災活動の活発化及び会員の資質向上を図ることで、地域における防災訓練の実施を促進します。	555,309	372,930	（～R3）防災訓練実施率（実施自治会÷全自治会） （R4～）災害・火災・急病などに対する備えをしている市民の割合	81.3 44.0	100.0 45.7	100.0 47.4	100.0 45.8	48.5	44.7	50.0	% %	毎年 R6.3	昨年度より減少した結果となった。新型コロナウイルス感染症のため訓練回数が減っていたことが影響していると考えられるが、R5年度からは徐々に訓練も再開しているため、引き続き啓発を行う。	R5年度はみずなみ防災会と協力し38回の防災訓練を開催した。新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、昨年度より訓練回数が増加し、市民の防災意識の向上、地域の防災力向上に繋げることができた。	B	◎	継続	日頃から災害に備えておく重要性や、「自助」「共助」「公助」の考えを地域防災訓練で啓発し、みずなみ防災会と協力して、地域防災力の向上を図る。	危機管理課
		地域防災活動支援事業	減災と地域防災力向上のために活動し、市の防災事業に貢献していただく瑞浪市防災リーダーや防災士を育成します。また、防災行政無線更新、絆メールの登録を推進します。	967,140	1,090,498	防災リーダー、防災士養成数（累計）	199	228	253	271	291	307	300	人	毎年 R6.3	防災リーダー養成講座は広報誌で周知を図り、区長会等で積極的に募集を行った。R5年度は、小学生1名の参加も含めて16名を防災リーダーに認定することができ、防災士・防災リーダー300名の目標を達成することができた。	区長会及び高校生等の学生にも受講依頼を継続し、防災士数の増加に繋げることができた。地域での呼びかけが効果的である。	A	◎	継続	近年災害が激甚化・頻発化する中、災害対応するために、更なる地域防災力の向上が必要なため、継続して防災士数の増加に努める。また、女性防災士を増やす施策を検討し、受講者数の拡大を図る。	危機管理課
		耐震診断促進事業	耐震診断促進計画に基づき、木造住宅及びそれ以外の建築物の診断に対して支援を行うことで現状把握と耐震工事の促進を図ります。	425,700	756,800	耐震診断件数（累計）	671	693	700	709	719	735	1,100	件	R6.3	耐震診断啓発事業の強化により、近年の実績件数は増加しているが、全体として実施件数は減少傾向にあり、KPI値に達していない。岐阜県全体で住宅の無料耐震診断実績数は減少しており、H30年度646件、R2年度428件、R4年度363件となっている。	住宅を訪問し、対面で行う啓発活動に効果がみられた。今後は、訪問時に区長等の同行を依頼するなどの方法も検討していく。	C	◎	継続	大規模地震が頻発しており、問い合わせも増えていることから、事業の継続が必要である。	都市計画課
		耐震補強工事補助事業	地震等の災害時に建物崩壊による被害を減らすため、木造住宅の耐震補強工事に対し工事費の一部を補助します。	840,000	1,100,000	制度による耐震補強工事件数（累計）	54	58	59	60	62	63	70	件	R6.3	補助件数は近年減少傾向にある。高齢者の単身世帯が増加し、住宅の先行きは見通せないことや、そもそもの工事費用が高額であることから、工事を実施しないという意見が多い。	単に、補助金の説明・周知を行うのではなく、住民ニーズをふまえた周知を行うことが大切である。（屋根のリフォームについて補助金の問い合わせは一定数あることから、耐震工事と合わせて屋根改修工事（軽量化）を行うことで補助金が活用できることを周知する等）	B	◎	継続	耐震診断の実績件数が増加傾向にあることから、補強工事についても増加が予想される。大地震時の被害の軽減を図るためにも、事業の継続が必要である。	都市計画課
		消防団員入団促進事業	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に即し、消防団の装備、教育訓練の充実及び処遇の改善を図ります。また、出会いバーティーや消防団協力事業所の増加等、活性化事業を実施し入団促進に努めます。	0	0	消防団員充足率	86.0	86.2	81.0	80.6	77.3	95.0	100.0	%	毎年 R6.3	消防団員の条例定数を400名に改正され、R5年度から施行されたことで、充足率が増加した。	広く市民に消防団をPRするために、団員が各種行事へ参加したり、消防団新聞や入団勧誘のチラシの作成を行い配布している。また、手軽に市民が消防団を知っていただくために、SNSを活用して、PRを行った。	B	◎	継続	これまで行ってきた、団員による勧誘活動、PR活動を継続していくと共に、新たなPR活動を模索していき、市民が親しみやすい消防団づくりを行っていく。	警防課
		応急手当普及啓発事業	救命においてきわめて重要である、救急車が来るまでの、バイスタンダー（その場に居合わせた人）による応急手当についての必要性について、理解を深めるための、分かりやすい講習を実施するとともに受講者の増加に努めます。	0	0	救急救命講習年間受講者数	2,156	2,096	278	664	1,152	1,808	2,500	人	毎年 R6.3	新型コロナウイルス感染症が第5類に位置づけられ応急手当講習を中止していた企業・学校・各種団体での講習回数と受講者人数が増加した。	感染対策やeラーニングを活用し講習時間の短縮することで受講者人数を増やすことができた。今後は、開催方法をアピールしていく必要がある。	D	◎	継続	適切な応急手当が、救命率及び社会復帰率に大きく寄与することから、感染対策を考えた講習内容を実施し、コロナ禍でも開催回数・受講者数が減少しないよう実施していきたい。	警防課

基本目標 2 快適な暮らしを実感する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額（円） （R4年度）	実績額（円） （R5年度）	KPI	開始前 KPI値 （H30）	実績値 （R1年度）	実績値 （R2年度）	実績値 （R3年度）	実績値 （R4年度）	実績値 （R5年度）	KPI値	単位	目標 年月	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 （担当課評価）	事業評価 （担当課評価）	今後の方針 （担当課評価）	今後の方針の理由 （担当課評価）	担当課
	防犯対策の強化	防犯活動推進事業	市民の防犯意識の向上のため、青色防犯パトロール講習会、防犯セミナーを実施します。市民による青色防犯パトロールを支援します。	496,780	533,625	刑法犯認知件数 （人口千人あたり）	5.15	4.59	3.87	3.65	3.66	5.00	4.35	件	毎年 R6.3	前年度より刑法犯認知件数は増加している。R5年度は、青色パトロール講習会を4回開催し、125名が受講された。パトロールは市内8地区で269回実施され前年度より106回増加し、積極的な防犯活動により防犯意識の向上に繋がった。	継続的に青色防犯パトロールを実施したことにより、地域の防犯意識の向上に繋がった。また、パトロール実施者の増加を目指すとともに、若年層への啓発を行う必要があった。	C	◎	継続	市民や防犯推進の会による青色防犯パトロール等の防犯活動を継続的に支援し、若年層の加入のために、広報誌への掲載や各施設へのパンフレット配布など、防犯活動の周知を図る。	危機管理課
		防犯灯設置事業	防犯対策の一環として、地域の要望に基づき防犯灯を設置します。既設の蛍光灯の防犯灯については、要望箇所を確認した上で、LED化を実施します。（～R2）	－	－	刑法犯認知件数 （人口千人あたり）	5.15	4.59	3.87	－	－	－	4.35	件	毎年 R6.3	令和2年度で終了	－	終了済	終了済	既に終了済	－	危機管理課
		防犯灯設置促進事業	防犯対策の一環として、自治会が新たに設置するLED防犯灯の設置に要する費用に対し、2分の1もしくは上限35,000円の補助金を交付します。（R3～）	272,000	234,000	刑法犯認知件数 （人口千人あたり）	5.15	4.59	3.87	3.65	3.66	5.00	4.35	件	毎年 R5.3	前年度より刑法犯認知件数は増加している。R5年度はLED防犯灯を地区に8基設置し、地域の防犯対策に繋がった。	連合自治会や各区長会において、補助制度について周知した。	C	◎	継続	LED防犯灯設置は、犯罪や交通事故を防止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、引き続き設置を要望する自治会への支援を継続する。	危機管理課

基本目標 3 元気な暮らしを応援する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額（円） （R4年度）	実績額（円） （R5年度）	KPI	開始前 KPI値 （H30）	実績値 （R1年度）	実績値 （R2年度）	実績値 （R3年度）	実績値 （R4年度）	実績値 （R5年度）	KPI値	単位	目標 年月	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 （担当課評価）	事業評価 （担当課評価）	今後の方針 （担当課評価）	今後の方針の理由 （担当課評価）	担当課
高齢者の生活支援		高齢者就労機会確保事業（シルバー人材センター）	高齢者の雇用の安定及び福祉の増進を図るため、高齢者就業機会確保事業に対し助成します。	9,500,000	9,682,000	シルバー人材センター会員加入率（60歳以上人口割合）	2.3	2.3	2.1	2.0	1.9	1.8	2.5	%	毎年R6.3	新型コロナウイルス感染症の影響及び近年の定年延長等により会員数が減少傾向。契約金額は、会員の多様な働き方の希望と企業からの派遣依頼のマッチングが適さず派遣事業が減少し、全体としても前年度より減少した。今後益々高齢化が進行する中で、介護現場等の人材不足が深刻な問題となっている現状から、元気な高齢者が担い手となり地域で活躍する場の提供が必要である。	介護現場等の人材不足の解消はもとより、高齢者の働く場を提供することで、会員自身の介護予防・生きがいづくりに繋がる。	D	◎	継続	介護現場等の人材不足の解消及び会員の介護予防、生きがいづくりのため、高齢者の社会参加の場を提供することが大変重要であると考えられるため、本事業を継続する。	高齢福祉課
		運転免許証自主返納支援事業	高齢運転者の自家用車から公共交通機関への利用の転換を促進するため、運転免許証を自主返納した65歳以上の方を対象に、市内公共交通の回数券、利用券を提供します。	375,000	265,000	高齢者の年間運転免許証自主返納者数	71	92	85	78	75	53	90	人	毎年R6.3	運転者講習センターからの呼びかけや広報による周知、また市役所で実施した運転免許証自主返納出張窓口により一定数の受付は見られたが、年間の申請件数は減少している。 ※運転免許証自主返納出張窓口実績（7/20 6件、12/18 12件）	R2年度からは生活安全課主体の下、年に1、2回ほど市役所で自主返納が行える機会ができ、1回あたり10件ほどの申請を受け付けることができている。高齢者大学校にて当該制度のチラシの配布を依頼したり、広報誌にて制度の周知を行っているが、更なる周知に加え、高齢者へ運転免許証自主返納のきっかけ作りも必要であると考えられる。	D	◎	継続	本制度をきっかけとして自主返納した市民の方が少ないため、今後も当該事業の周知は広く行う必要がある。 また、市役所での運転免許証自主返納出張窓口がきっかけで自主返納を行う市民も増えてきているので、危機管理課や警察署等とも連携し、件数の増加を図っていく。	商工観光課
		高齢者安心支え合いポイント事業	市の指定する講座を受講された方が、市に事前登録（ささエル会員登録）をして、介護施設（レクリエーション補助、傾聴、屋内外の清掃等）や高齢者宅（ゴミ出し、電線交換等）で支援活動を行います。活動に応じてポイントを付与し、貯まったポイントを商品券と交換できます。	409,039	343,994	ささエル会員登録者数（累計）	32	35	41	39	52	59	80	人	毎年R6.3	講座受講は会員登録を必須としていないため、講座受講者数と新規会員登録者数が比例しない。今年度も昨年度に引き続き各地区で講座を実施し、新規会員を獲得することができた。 また、シルバーリハビリ体操指導士へのフォローアップを実施し、次年度からの指導士派遣の準備を行った。会員のモチベーション向上のため、商品券と交換できるポイント数を見直した。	会員自身の介護予防、生きがいの創出に加え、活動に参加することで支え合いの地域づくりへ寄与することができる。 ポイントが付与されることにより、活動へのモチベーションが向上する。 自身の都合等により無理のない範囲で活動ができる。	B	◎	継続	会員自身の介護予防を図るとともに、今後の高齢化の進行に向けて地域での支え合い活動の活性化を推進することにより住民主体サービスの基礎を構築するため、事業を継続する。	高齢福祉課
	生きがいをもちつて暮らしながら増進で	みずなみ健康 2 1 推進事業	健康の保持・増進のため広い世代に生活習慣病発症予防のための取り組みを進めています。早期から生活習慣病発症予防の意識づけができるよう20歳代・30歳代健康診査や母親健康チェックを実施します。	2,755,061	4,635,922	第2号被保険者介護認定率（40～64歳）	0.28	0.32	0.30	0.35	0.41	0.48	0.23	%	毎年R6.3	20歳代、30歳代健診や母親健康チェックは継続して行っており、保健指導の手ごたえを感じているが、受診者が限られてしまうため、2号被保険者の介護認定率の減少につなげていない。	小児期から継続して生活習慣病予防を行っていくことが重要である。	D	○	見直し（改善）	若者の健診受診者と目標とする2号被保険者の減少が結び付きにくい。目標値を変更し、小児期、青年期と生活習慣病予防のために保健指導を実施する。	健康づくり課
		東濃地域医師確保奨学金負担事業	県、東濃 5 市が連携して医師確保に努めます。特に小児科や産婦人科の医師不足は顕著であるため、奨学金制度で医学生を支援します。	12,000,000	12,000,000	医師確保数	0	0	0	勤務医：1名、専門研修医：1名	勤務医：1名、臨床研修医：2名	勤務医：1名、臨床研修医：2名	5	人	毎年R6.3	ここ6年間は新規の被奨学生があった。R3年度より東濃厚生病院の勤務医が1名、専門研修医が1名就任し、R4年度には専門研修医1名が就任している。	平成19年度に開始。現在までに貸付者（返還者を除く）は12名おり、医師として就任する者も出てきた。医師になるまでに年月を要するため、医師確保のための手段のひとつとして継続していく。	C	◎	継続	奨学金制度で継続支援を行い、地域に就任する医師を確保していく。	健康づくり課
		認知症サポーター等養成事業	認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人や家族に対し、できる範囲での手助けをするボランティアであるサポーターの養成を行います。	100,080	119,980	認知症サポーター登録者数（累計）	4,025	4,385	4,450	4,633	4,806	5,149	4,500	人	毎年R6.3	学生、地域住民等に対して講座を開催し、343人のサポーターを養成した。小学校の協力、域学連携事業の活用により、前年度の約2倍のサポーター養成数となった。	域学連携事業や小学校の総合授業の時間を活用することにより、若い世代に対して認知症をはじめとした高齢者福祉について啓発することができている。	A	◎	継続	認知症高齢者の更なる増加が見込まれるなか、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、さりげない手助けをすることのできるサポーターの養成は必須事項であるため、事業を継続する。 KPIについては、重複受講者もあり、延べ登録者数を指標とすることは適当でないため、次期総合戦略策定時に見直しを行う。	高齢福祉課
		一般介護予防事業	高齢者を対象に、介護予防のための心身機能の維持・向上と社会参加の促進等の生きがいづくりを目的とした様々な介護予防教室を開催します。	4,618,648	4,376,799	（～R3）前期高齢者介護認定率（65～74歳） （R4～）新規認定者平均年齢	2.6 83.1	2.8 83.4	2.7 83.0	2.8 83.0	83.2	82.4	83.5	% 歳	毎年R6.3	コロナ禍前には及ばないものの前年度から2 6 5人増加し、参加者数は回復傾向にある。外出自粛による高齢者のフレイルの進行を止めるため、感染防止対策を徹底し教室が継続的に開催できるよう努めた。	区長、まちづくり、福祉委員等と連携を図ることで参加者の増加が、地域の公民館等で開催することで移動手段がなく今まで教室に通えなかった方の参加が期待できる。	D	◎	継続	高齢者ニーズを把握し、委託した地域包括支援センターと連携し移動手段が少ない高齢者でも参加しやすい地域の公民館での教室開催や、介護予防教育の内容の充実、リハビリテーション専門職の関与を重視した効果的な教室を実施し健康寿命の延伸をめざす。	高齢福祉課
		老人デイサービス事業	生活意欲が低下し、閉じこもりがちな高齢者に対し、定期的な通所機会をつくり、交流を図ることで、生きがいを感じ、要介護支援者とならないように介護予防を行います。	19,903,000	20,275,000	（～R3）前期高齢者介護認定率（65～74歳） （R4～）新規認定者平均年齢	2.6 83.1	2.8 83.4	2.7 83.0	2.8 83.0	83.2	82.4	83.5	% 歳	毎年R6.3	利用者は全て後期高齢者であり、介護保険サービスへ移行する方が多いこと、及びコロナ禍における外出自粛により、利用者数は減少傾向にある。閉じこもりがちな高齢者を早い段階で利用に繋ぎ、社会との関わりを保つことは介護予防に有効であるため、利用者の確保に努める必要がある。	一定の利用者数を維持できれば活動内容が制限され、サービスの有用性の低下に繋がる。利用者確保のため、積極的な工夫及び利用者のニーズに沿った運営が必要である。	D	◎	継続	閉じこもりがちな高齢者に対し、定期的な通所機会を提供し社会参加を促すことで、孤立感の解消及び介護予防に繋がるため、事業を継続する。	高齢福祉課
		地域宅老所補助事業	高齢者の生きがいづくりのための施設として開所している市内の宅老所の運営を支援します。	2,300,000	2,300,000	宅老所年間利用者数	1,669	2,090	875	701	627	356	1,900	人	毎年R6.3	稲津宅老所が閉鎖したため、令和4年度から陶宅老所のみの実績となっている。利用者の死亡や介護保険移行により利用者数が減少した。一人暮らし高齢者、日中独居高齢者への介護予防を目的とした外出のきっかけづくり、バランスの取れた食事を提供するため、これまで以上に地域住民等と連携を図り、支援が必要な高齢者が要介護状態にならないよう、早い段階から通所につなげる必要がある。	地域・家族・行政と連携・情報共有を図ることで、潜在化している支援が必要な高齢者等をサービスに繋げ住み慣れた地域での継続が可能となる。	D	◎	継続	利用者数は減少しているが、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けるため、高齢者の介護予防拠点施設となる宅老所の維持は欠かせないことから、事業を継続する。	高齢福祉課

【事業効果】
A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎：KPI達成に有効であった ○：KPI達成に有効とは言えなかった

基本目標 3 元気な暮らしを応援する

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額（円） （R4年度）	実績額（円） （R5年度）	KPI	開始前 KPI値 （H30）	実績値 （R1年度）	実績値 （R2年度）	実績値 （R3年度）	実績値 （R4年度）	実績値 （R5年度）	KPI値	単位	目標 年月	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 （担当課評価）	事業評価 （担当課評価）	今後の方針 （担当課評価）	今後の方針の理由 （担当課評価）	担当課
気 軽 に 出 か け ら れ る 暮 ら し を す る な ら 場 所 で	公 共 交 通 シ ス テ ム の 強 化	デマンド型交通運行事業	地域との協働のもと、多様な交通手段を検討し、交通弱者に配慮した交通施策を実施します。	6,456,760	6,530,900	デマンド交通年間利用者数	3,072	2,535	1,957	2,009	1,933	1,243	4,500	人	R6.3	利用者数について、新型コロナウイルス感染症等の影響を受け減少し、回復していない。 釜戸ルートの利用者数は、R2年度は795人、R3年度は919人、R4年度は883人、R5年度は795人となり減少したが、稼働率は30%を維持している。 大湫・日吉東部ルートの利用者数は、R4年度は401人、R5年度は474人と増加したが、稼働率は20%を割り込む月も多い。 日吉・明世ルートの利用者数は、R5年度は632人で、R元年度から減少が続いており、稼働率は30%を下回る月もある。	R5年度にデマンド交通の登録者に対して無料券を配布し、利用促進を図ったが、無料券の利用率は2割だったため、デマンド交通を利用しているのは一定の方であることが考えられる。今後は、デマンド交通を利用したくても方法が分からない市民を対象に、利用教室を実施し、新規登録者の開拓及び利用促進を図る。	D	○	見直し （改善）	広報等での周知に加え、区長会等で制度説明を実施していく。R6年度では、新規登録者の開拓及び利用促進のため、利用教室の開催を実施する。また、稼働率が減少傾向にある日吉・大湫地区へは、区長会等にて制度説明を実施する。 引き続き、利用者アンケートや地区要望等により、利用者のニーズの把握に努める。	商工観光課
		コミュニティバス運行事業	市内の公共交通施策として、コミュニティバスを運行します。運行にあたっては、地区の要望に基づき、路線、運行時刻の変更等の対応を行います。	54,963,912	50,335,328	コミュニティバス年間利用者数	77,399	77,825	62,717	60,780	63,381	67,127	80,000	人	R6.3	R5年5月に新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行し、9路線中6路線で利用者数が増加した。減少した路線は、R5年度より減便した陶線と、主に小学生が通学で利用する釜戸＝大湫線、釜戸＝平山線であり、児童の減少が影響していると考えられる。	R5年度の6月と9月に、学校線を除き無料乗車期間を設け、利用促進を図ったが、他年度の同月の利用者数と比較したところ、特段増加の確認はできなかったため、効果はあまりなかった。今後は、利用者数が減少している路線等について、利用実態等に鑑み、他の交通体系への転換も含む見直しを行う。	D	○	見直し （改善）	陶線については、コミュニティバスの利用者数減少に対応するとともに、交通空白地を改善し利便性を高めるため、地域との協議・調整を行い、デマンド交通への見直しを検討する。 萩原線（上山田地区を含む）については、利用が減少しており交通空白地区も存在するため、AIオンデマンド交通の導入について検討する。 引き続き、利用者アンケートや地区要望等により、利用者のニーズを把握した上で、バス路線等の検討を行う。	商工観光課

基本目標 4 協働の夢づくり

重点戦略	戦略	事業名	事業概要	実績額（円） （R4年度）	実績額（円） （R5年度）	KPI	開始前 KPI値 （H30）	実績値 （R1年度）	実績値 （R2年度）	実績値 （R3年度）	実績値 （R4年度）	実績値 （R5年度）	KPI値	単位	目標 年月	実績値分析	得られた ノウハウ	事業効果 （担当課評価）	事業評価 （担当課評価）	今後の方針 （担当課評価）	今後の方針の理由 （担当課評価）	担当課
まちの魅力は、協働のまちづくり。	まちづくり基本条例の実効性の確保	まちづくり基本条例関連事業	まちづくり基本条例の実効性を確保するため、市民まちづくり会議を設置し、条例の約束事が守られているか検証しながら協働のまちづくりを推進します。	86,926	142,574	条例の認知度	54.6	54.1	58.6	48.1	48.1	－	80.0	%	毎年 R6.3	自治会ハンドブック（P.12）、広報みずなみ11月号でのPRや新入職員研修での講義などを行っている。	市長と語る会、まちづくり講演会などで市民主役・市民参加の基本原則を周知し、まちづくり活動への参加を促す必要がある。	－	◎	継続	継続して広報みずなみ、市ホームページ等による周知を行う。また、市民が参加する各種会合やまちづくり講演会など、あらゆる機会を捉えて、市民主役・市民参加の基本原則を周知し、まちづくり活動への参加を促す。	市民協働課
		男女共同参画社会推進事業	人権と多様性を尊重した男女共同参画を進めるため、家庭・地域・職場など、あらゆる分野における男女共同参画社会の実現に向けた教育や啓発活動を推進します。	497,536	521,615	附属機関等委員の女性登用率	30.8	31.7	33.4	34.5	35.1	（8月確定）	35.0	%	毎年 R6.3	職員、関係団体、関係機関等への女性選出に係る啓発や、各附属機関等の担当部署における、意識的な女性登用等により、登用率が上昇傾向にある。	職員、市民への継続的な啓発が肝要である。	確定前	◎	継続	附属機関等の委員構成に、性別の偏りを無くし、多様な視点からの意見を市政に反映させるため、さらに高い目標値を設定し、取り組んでいく。	市民協働課
		業務効率化事業	国が推進する「Society5.0」「スマート自治体」「マイナンバーカードの普及」を踏まえ、庁内業務について、少子高齢化による職員の減少や働き方改革に対応できるよう、AI（人工知能）・RPA（業務自動化）の導入による業務の効率化・省力化を図ります。	5,558,920	7,678,330	AI・RPA導入業務数	2	3	3	5	10	10	5	件	毎年 R6.3	AIチャットボット、アミボイス（議事録作成）、多言語翻訳、AI-OCR・RPA等を導入し、業務の効率化・省力化を図った。今年度はAI-OCR、RPAの積極的な活用を目指し、新たな業務への展開を図った。	AI-OCR、RPAについて、研修や個別相談により職員の理解度が向上した。複数の業務に適用する中で、システムの導入により効果が期待できる業務の選定方法や運用面での新たなノウハウを蓄積することができた。	A	◎	発展	AI-OCR、RPAの適用業務の拡大と業務の効率化に資するDXの調査・研究を進める。併せて、これまでに導入したツールの効果や利用状況を検証し、次期情報化推進計画に向けてスクラップアンドビルドを行う。	企画政策課
まちづくり活動の支援	まちづくり活動の支援	夢づくり地域交付金事業	地域の自主的なまちづくり活動を支援するため、市内8地区で設立されている「まちづくり推進組織」に対し、夢づくり地域交付金を交付します。	13,017,603	12,602,753	自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業への参加者数	22,935	23,401	4,369	4,341	10,305	19,087	25,000	人	毎年 R6.3	R4年度から、新型コロナウイルスの感染状況の回復に伴い、参加者は増加傾向にある。多くの方が参加する行事が再開した影響が大きいと考えられる。	新型コロナウイルス拡大により縮小した事業の再開手法、およびその際の周知手法などについてノウハウを蓄積することができた。	D	◎	継続	地域自らによるまちづくりの継続は地方創生に効果があるため、引き続きサポートを行う。	市民協働課
		夢づくり市民活動補助事業	地域や事業目的を限定することなく、公益活動を行う市内の市民団体に補助金を交付し、市民による自主的な公益活動の活性化を目指します。	620,000	638,647	自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業への参加者数	22,935	23,401	4,369	4,341	10,305	19,087	25,000	人	毎年 R6.3	R4年度から、新型コロナウイルスの感染状況の回復に伴い、参加者は増加傾向にある。多くの方が参加する行事が再開した影響が大きいと考えられる。	新型コロナウイルス拡大により縮小した事業の再開手法、およびその際の周知手法などについてノウハウを蓄積することができた。	D	◎	継続	市民活動の活性化は地方創生に効果があるため、引き続きサポートを行う。	市民協働課
		市民活動補償保険事業	コミュニティ活動やボランティア活動中の不慮の事故に伴う賠償責任、損害補償制度に加入し、市民による公益活動を促進します。	1,024,900	1,037,670	自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業への参加者数	22,935	23,401	4,369	4,341	10,305	19,087	25,000	人	毎年 R6.3	R4年度から、新型コロナウイルスの感染状況の回復に伴い、参加者は増加傾向にある。多くの方が参加する行事が再開した影響が大きいと考えられる。	新型コロナウイルス拡大により縮小した事業の再開手法、およびその際の周知手法などについてノウハウを蓄積することができた。	D	◎	継続	安心して市民活動を実施するために、本制度は必要不可欠であるため、継続的な制度の周知を行っていく。	市民協働課
誰もがいきいき、まちづくりのまち	市民参加の推進	地域懇談会・市民アンケート実施事業	市の施策や方針に対する市民の意見や要望、評価を把握するために、毎年、各地区や各種団体ごとに地域懇談会を開催します。また、毎年、数値目標の達成状況を確認するため市民アンケートを実施します。	257,507	641,575	アンケート回収率	35.7	42.9	44.7	44.5	46.8	49.2	45.0	%	毎年 R6.3	市民アンケート回収率は昨年度より2.4%増加した。紙面での回答に加え、インターネット回答を開始したことが一因と考えられる。	地域懇談会や学生との市長と語る会、市民アンケートなどで市民から広く意見を伺い、担当課が対応することで、より良い行政運営に繋がっている。	A	◎	継続	市民満足度など数値目標を定期的に調査することで、多様化する市民ニーズに対応したまちづくりの推進を図る。	企画政策課
		自治会加入促進事業	住民が自ら地域活動に積極的に参加してもらえるように、自治会加入を促進します。	0	0	自治会加入率	68.6	66.2	66.9	65.9	65.8	65.0	75.0	%	毎年 R6.3	人口減少が進む一方、世帯数は右肩上がりとなっており、自治会加入率は下げ止まらない。	世帯分離が進んでいることが大きな要因と考えられる。移住促進奨励金交付事業との連携は不可欠である。	D	◎	継続	市民が協力してまちづくりを進めるうえで、自治会加入率は一つの指標となるため、引き続き周知に取り組む。	市民協働課
		地域活性化施設等整備基金事業	歴史的な建築物の改修等、地域を活性化する施設等の整備の資金に充てるため、地域活性化施設等整備基金を造成し、運用します。	0	10,000,000	基金活用件数	0	0	1	2	0	2	1	件	毎年 R6.3	2件の申請があり、それぞれが地域活性に基づいた事業を展開している。	引き続き活用しやすい制度となるよう随時募集とし、活用事業者を広く募集する。交付決定された場合、事業の速やかな完了を目指し、申請者側との連絡を密にする。	A	◎	継続	民間都市開発推進機構との拠出により基金を創設し、R8年度が最終年度となっているため、継続して行う。また、R6年度からの第2次への申請を検討する。	商工観光課
		ふるさとみずなみ応援寄附金事業	ふるさと納税制度を活用した事業で、寄附者が選ぶ場所を「ふるさと」として応援できる制度です。本市では、1万円以上の寄附者に対し、返礼品として地元特産品を贈ります。	101,917,830	113,726,322	年間寄附金額	98,444	63,392	104,471	181,897	198,770	244,860	250,000	千円	毎年 R6.3	昨年に引き続き、全国各地の物や文化に精通した民間事業者に、本市の地場産品の監修を委託し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップを実施した。また、新規事業者の掘り起こしや返礼品数の増加、返礼品ページの魅力向上を図ることで、寄附額の増加に寄与した。	ふるさと納税の寄附者は毎年増加傾向にあり、ポータルサイト及び返礼品数が多い自治体ほど、寄附金額が多い傾向である。	B	◎	発展	本市の地場産品の監修を民間事業者に委託し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップ、催事イベント等実施により寄附額の増加を図る。また、現在の本市のふるさと納税の手法の抜本的な見直しを実施することで、新規事業者の開拓や魅力ある返礼品の開発、PR等に注力し、寄附額の更なる増加を目指す。	シティプロモーション課
		域学連携推進事業	大学生や高校生など若者が地域の現場に入り、地域住民やまちづくり推進組織とともに、地域の課題解消やまちづくりに取り組み、地域の活性化に資する活動を支援します。	1,359,262	1,945,926	域学連携年間事業数	20	21	7	20	32	43	30	件	毎年 R6.3	高校、大学とともに連携事業数が増加している。また、R4に設立した学生によるまちづくりグループ「瑞浪市役所ミライ創るまい課」による様々な事業が展開され、若者のシビックプライド醸成や地域の活性化に寄与している。	学生が主体性を持って活動をするための、呼びかけ方や、活動が広がっていく為の地域の協力者との連携の重要性。	A	◎	継続	大学生や高校生など若者が地域の現場に入り、地域の課題解消やまちづくり、地域の活性化に資する活動は大変重要であり、若者のシビックプライドを醸成するため、更なる事業の実施を促す。また、「瑞浪市役所ミライ創るまい課」の活動支援も継続する。	シティプロモーション課
広域連携によるまちづくり	広域連携の推進	東濃圏広域観光PR事業（再掲）	県、東濃5市が連携し、東濃圏域の観光、産業、自然、歴史、文化などの魅力を国内外にPRします。	1,600,000	1,600,000	年間観光入込客数	141	141	112	113	114	119	150	万人	毎年 R6.3	広域で連携した活動を行い、東美濃の認知度は徐々にアップしているが、一過性ではなく、引き続き事業継続することが重要である。広域で連携した活動は行ったが、入込客数調査箇所と直接結びついていない事業もあったため、実績値増加に繋がらなかったという要因もある。	各自治体の知名度はあっても、「東美濃」という地域の認知度は低いものとなっているため、旅行先選定や情報源や決め手の傾向を参考に、東美濃に特徴的なコンテンツを活かしたさらなる認知度向上に向けた取り組みを検討する必要がある。	D	◎	継続	市単独でのPR活動よりも広域で連携し、スケールメリットを生かしたPR活動を行っていくことは効果的であると考えられるため、継続して実施する。	商工観光課
		大河ドラマ「麒麟がくる」活用推進事業（再掲）	令和2年（2020年）の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、主人公・明智光秀ゆかりの資源を有する市町・観光関連団体・県が一体となり、この地域の魅力を全国に発信し、観光をはじめとする産業及び地域の活性化を図ります。	－	－	年間観光入込客数	141	141	112	－	－	－	150	万人	毎年 R6.3	令和2年度で終了	－	終了済	終了済	既に終了済	－	商工観光課

【事業効果】
A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎：KPI達成に有効であった ○：KPI達成に有効とは言えなかった

令和6年度 総合戦略推進会議による2次評価対象事業

事業名	事業概要	実績額（円） （R4年度）	実績額（円） （R5年度）	KPI	開始前 KPI値 （H30）	実績値 （R1年度）	実績値 （R2年度）	実績値 （R3年度）	実績値 （R4年度）	実績値 （R5年度）	KPI値	単位	目標 年月	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 （担当課評価）	事業評価 （担当課評価）	今後の方針 （担当課評価）	今後の方針の理由 （担当課評価）	担当課
子育て世代等移住促進奨励金交付事業	令和5年1月2日以降に転入し、住宅（新築・中古）を取得した方で、18歳未満の子どもがいる子育て世帯または配偶者がおり、いずれか一方が40歳未満の世帯（若者夫婦世帯）の方を対象に、30万円を交付します。（R5～）	-	8,100,000	制度の年間申請件数	-	-	-	-	-	27	60	件	毎年 R6.3	広報、ポータルサイト、SNS等でのPRにより、奨励金について周知がされている。	広報紙やホームページ、SNS等を通じて、本支援金の問い合わせは多くあり（住宅取得時期要件で対象とならないケースがほとんどであった）、継続的な情報発信は重要である。	D	◎	見直し （改善）	引き続き人口減少対策として、移住定住施策を更に強化する必要があるため、移住定住ポータルサイトおよび各種SNS等を有効活用し、継続的に情報発信を図っていく。	シティブロモーション課
清流の国ぎふ移住支援金交付事業	5年以上岐阜県外に在住していた方で、令和4年4月1日以降に瑞浪市に転入し、令和4年4月1日以降の住宅に係る契約により住宅（新築・中古）を取得した39歳以下の複数世帯の方に対して、移住支援金として50万円を交付します。（R4～）	0	3,000,000	制度の年間申請件数	-	-	-	-	0	6	10	件	毎年 R6.3	広報、ポータルサイト、SNS等でのPRにより支援金について周知が進み、R5年度は6件（R4年度：0件）の申請があり、大幅に増加した。	広報、ポータルサイト、SNS等を通じて、本支援金の問い合わせは多くあり、継続的な情報発信が重要である。	C	◎	見直し （改善）	引き続き人口減少対策として、移住定住施策を更に強化する必要があるため、移住定住ポータルサイトおよび各種SNS等を有効活用し、継続的に情報発信を図っていく。	シティブロモーション課
お試し移住体験事業	「ふるさとワーキングホリデー」を活用し、本市での暮らしを学び、体験することで将来的な移住・定住につなげます。（R5～）	-	4,235,381	移住定住に係る相談件数	-	-	-	-	-	110	65	件	毎年 R6.3	県外に在住する若者10名を本市に2週間受け入れ、働きながら瑞浪市の暮らしや魅力を体験してもらうことで、本市の関係人口の拡大と将来的な移住・定住の掘り起こしに寄与した。	県外に在住する若者に対して瑞浪市の暮らしや魅力を直接体験していただく機会となり、将来的な移住・定住の掘り起こしに効果的である。	A	◎	継続	継続的な事業の実施や、過去の参加者へのフォローアップを行うことで、引き続き本市の関係人口の拡大や移住定住の掘り起こしを図る。	シティブロモーション課
林業就業移住支援事業	林業における担い手不足解消及び本市への移住促進のため林業就業者に対して支援金を交付します。（R3～）	0	0	本事業を活用した県外からの年間移住件数	-	-	-	1	0	0	1	件	毎年 R6.3	R5年度は予算計上はしていない。移住者の業種が特定されており、交付対象者が非常に限定的であるため、事業自体を廃止予定。	移住者の業種が特定されており、交付対象者が非常に限定的であるため、活用されにくい。	D	○	終了	R5年度は予算計上はしていない。移住者の業種が特定されており、交付対象者が非常に限定的であるため、事業自体を廃止予定。	シティブロモーション課
瑞浪駅周辺再開発事業	中心市街地である瑞浪駅周辺において、「未来の子どもたちに渡せるまち」をコンセプトに、魅力あるまちづくりを行います。駅南地区での市街地再開発事業、駅北地区の複合公共施設整備等を実施します。	44,122,070	16,066,974	（～R3）社会人口増減 （R4～）防災対策などが整い、安心で快適な住環境が整ったまちだと思う市民の割合	△14 55.7	△172 55.9	△30 52.8	△220 55.9	51.7	45.7	60	人 %	毎年 R6.3	再開発事業は計画段階であり「安心で快適な住環境が整ったまち」に対する効果は得られていない。	まちの魅力や賑わいを創出するためには、ハード事業のみではなく、社会実験等によるソフト事業も併せて行っていくことが重要であり、また継続的にやっていく必要がある。	D	◎	継続	駅南地区では市街地再開発事業の実現に向け、組合員の機運醸成を図るとともに、民間企業と共により具体的な事業計画を検討する。また、駅北地区の複合公共施設については、官民連携（PPP/PFI）により、魅力ある施設の整備運営を目指す。併せて、意欲あるプレーヤーとともに、まちのにぎわいや魅力づくりを継続して行っていく。	シティブロジェクト推進課
道の駅整備事業	国道19号瑞浪恵那道路の開通を好機と捉え、瑞浪市の「まちづくりの核」として、地域振興や地域活性化の役割を担う、新しい交流・観光拠点としての道の駅整備を進めます。	8,737,730	16,713,488	（～R3）社会人口増減 （R4～）地域での交流や活動が活発に行われているまちだと思う市民の割合	△14 55.5	△172 60.1	△30 55.1	△220 51.7	45.5	43.5	63	人 %	毎年 R6.3	道の駅整備事業は計画段階であり、道の駅による「地域での交流や活動が活発に行われているまち」に対する効果は得られていない。	道の駅整備事業は、造成や建築工事に先駆けて、国、県、公安委員会、東濃県事務所、東濃建築事務所といった多数の関係機関と協議する必要がある。具体的な協議調整を進めるためにも、測量および地質調査の成果を基本設計や詳細設計に反映し、より精度の高い設計や概算金額を算出することが可能となる。	D	◎	継続	リニア中央新幹線開業や国道19号瑞浪恵那道路の開通を好機と捉え、釜戸地区の地域課題解消、地域振興や地域活性化を担う「まちづくりの核」として、新たな交流、観光の拠点となる道の駅整備を進める。	シティブロジェクト推進課
市制70周年記念事業	令和6年4月1日に瑞浪市制施行70周年を迎えることから、節目の年を市民とともに祝うため、令和5・6年度に市制70周年記念事業を実施します。（R5～）	-	3,112,125	ここから瑞浪市に住み続けたいと思う市民（20・30代）の割合	67.2	71.7	66.7	75.0	78.2	53.6	80.3	%	毎年 R6.3	実績値はKPI値を下回ったが、8月に開催した野外映画祭には約1万人が来場され、盛大に開催することができた。	市職員のみで周年記念事業を実施するのではなく、市民や関係団体等を巻き込むことで、より市民の祝事意識の醸成につながる。	D	◎	継続	令和6年度は、新たな世界記録に挑戦する「みずなみ世界一プロジェクト」を開催し、市民の祝事意識を醸成する。	企画政策課
東濃圏広域観光PR事業	県、東濃5市が連携し、東濃圏域の観光、産業、自然、歴史、文化などの魅力を国内外にPRします。	1,600,000	1,600,000	年間観光入込客数	141	0	112	113	114	119	150	万人	毎年 R6.3	広域で連携した活動を行い、東美濃の認知度は徐々にアップしているが、一過性ではなく、引き続き事業継続することが重要である。広域で連携した活動は行ったが、入込客数調査箇所と直接結びついていない事業もあったため、実績値増加に繋がらなかったという要因もある。	各自治体の知名度はあっても、「東美濃」という地域の認知度は低いものとなっているため、旅行先選定や情報源や決め手の傾向を参考に、東美濃に特徴的なコンテンツを活かしたさらなる認知度向上に向けた取り組みを検討する必要がある。	D	◎	継続	市単独でのPR活動よりも広域で連携し、スケールメリットを生かしたPR活動を行うことは効果的であると考えため、継続して実施する。	商工観光課
観光コンテンツ造成事業	観光誘客の促進及び観光消費額の拡大を目指し、市内観光での体験型コンテンツを造成し、全国に発信します（R4～）	10,997,000	20,020,000	コンテンツ造成数	-	-	-	-	16	14	5	件	毎年 R6.3	市内14事業者の参画があり、本事業をきっかけに複数の体験型コンテンツを造成したり、PRを広げていく事業者があった。自らが新たなサービスで稼ぐことで、自走に向けた意識改革にもつながった。また、プロモーション動画の再生回数が74万回を超え、視聴者が主に愛知県の方であったこともあり、コンテンツ及び瑞浪市の十分なPRをすることができた。	事業者が観光コンテンツを造成し、プロモーションに加わることで、事業者当事者意識が芽生え対外へのPRだけではなく、事業者自身に瑞浪市への愛着が湧くという副産物を得ることができている。また、効果的なPR方法も学ぶこともでき、様々な業種や資源が観光コンテンツになり得る可能性が見えた。令和6年度は事業者の自走へ向けた取り組みが必須となる。	A	◎	発展	事業者独自にコンテンツを開発したが、統一のコンセプトを創り上げ、面で広がるようコンテンツのブラッシュアップや新規開発を行い、継続して取り組む。また、事業者の自走に向けた研修会等も行っていき、新規事業者も含めたPR動画を作成し、認知度向上のために、より効果的なプロモーション活動を実施する。	商工観光課

【事業効果】
A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に効果がなかった
【事業評価】
◎：KPI達成に有効であった ○：KPI達成に有効とは言えなかった

令和6年度 総合戦略推進会議による2次評価対象事業

事業名	事業概要	実績額（円） （R4年度）	実績額（円） （R5年度）	KPI	開始前 KPI値 （H30）	実績値 （R1年度）	実績値 （R2年度）	実績値 （R3年度）	実績値 （R4年度）	実績値 （R5年度）	KPI値	単位	目標 年月	実績値分析	得られたノウハウ	事業効果 （担当課評価）	事業評価 （担当課評価）	今後の方針 （担当課評価）	今後の方針の理由 （担当課評価）	担当課
ゴルフの町みずなみPR事業	本市には、ゴルフ場が13箇所もあるという魅力を活用し、オープンゴルフ大会を実施します。「ゴルフの町みずなみ」を市内外に向けてPRします。	2,322,946	3,603,710	17ヵ場年間利用者数	55.4	55.1	50.0	55.0	56.0	55.7	60	万人	毎年R6.3	R5年度のオープンゴルフ大会の参加者は多少減少したものの、回数を重ねる度に参加者は右肩上がりが増えてきている。県外からの参加者が大半を占めているため、市外へ「ゴルフのまち瑞浪」のPRに繋がった。また、市内小学生を対象にスナッグゴルフ体験授業を実施した。	ゴルフ客数は着実に増加しているため、引き続き長期的なPRが必要である。また、小学生といった若い世代からゴルフになじんでもらう一環として、スナッグゴルフは非常に有効である。	B	◎	継続	オープンゴルフ大会はR6年度で14回目となる。ゴルフ場およびゴルフの町みずなみ実行委員会と連携し、継続してPRを行う。また市内各小学校との連携、高齢者のフレイル予防としてスナッグゴルフの認知度向上など、今後も瑞浪市の産業観光としてゴルフを推進していく。	商工観光課
地場産品ブラッシュアップ事業	魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップを実施することで、市内産業の活性化を図ります。（R4～）	10,068,660	18,738,200	ふるさとみずなみ応援寄附金の寄附件数	3,958	2,471	4,522	8,878	10,000	12,423	11,500	件	毎年R6.3	全国各地の物や文化に精通した民間事業者により、本市の地場産品の監修を委託し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップを実施した。昨年度開発した返礼品も含めてふるさと納税返礼品として展開し、寄附額の増加に寄与した。当該監修返礼品R4年度からの2年間の合計は、寄附件数約1,000件、寄附金額約24,500千円と、効果はあったと考えている。	ふるさと納税の寄附者は毎年増加傾向にあり、ポータルサイト及び返礼品数が多い自治体ほど、寄附金額が多い傾向である。	A	◎	継続	本市の地場産品の監修を民間事業者に委託し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップの実施する。R6年度は3年目の集大成として、これまでに以上にメディアアプローチに力を入れる。また、これまで監修を受けた商品を販売を販売する催事を名古屋で開催し、本市の魅力及び監修返礼品のPRにつなげる。	シティプロモーション課
水道老朽施設更新事業	AI技術を活用した管路の老朽度評価を行い、更新計画を策定し、老朽化した水道管を効率的・効果的に更新します。（R5～）	—	2,970,000	有効率	86.7	86.7	88.1	88.9	88.2	86.0	89.5	%	毎年R6.3	AIを用いた評価による更新計画は、R5年度に策定しており、R6年度以降にこの計画に基づき更新工事を行うため、来年度以降の有効率改善につなげたい。	AIを用いた評価による更新計画を、策定したことにより、効率的に更新工事を行えるようになる。また、電子化したことで、管理が容易となった。	D	○	見直し（改善）	継続的に更新工事を行うことにより、漏水等の無効水量を減らし、有効率向上に努める。	上下水道課
東濃地域医師確保奨学金負担事業	県、東濃5市が連携して医師確保に努めます。特に小児科や産婦人科の医師不足は顕著であるため、奨学金制度で医学生を支援します。	12,000,000	12,000,000	医師確保数	0	0	0	勤務医：1名、専門研修医：1名	勤務医：1名、臨床研修医：2名	勤務医：1名、臨床研修医：2名	5	人	毎年R6.3	ここ6年間は新規の被奨学生があった。R3年度より東濃厚生病院の勤務医が1名、専門研修医が1名就任し、R4年度には専門研修医1名が就任している。	平成19年度に開始。現在までに貸付者（返還者を除く）は12名おり、医師として就任する者も出てきた。医師になるまでに年月を要するため、医師確保のための手段のひとつとして継続していく。	C	◎	継続	奨学金制度で継続支援を行い、地域に就任する医師を確保していく。	健康づくり課
業務効率化事業	国が推進する「Society5.0」「スマート自治体」「マイナンバーカードの普及」を踏まえ、庁内業務について、少子高齢化による職員の減少や働き方改革に対応できるよう、AI（人工知能）・RPA（業務自動化）の導入による業務の効率化・省力化を図ります。	5,558,920	7,678,330	AI・RPA導入業務数	2	3	3	5	10	10	5	件	毎年R6.3	AIチャットボット、アミボイス（議事録作成）、多言語翻訳、AI-OCR・RPA等を導入し、業務の効率化・省力化を図った。今年度はAI-OCR、RPAの積極的な活用を目指し、新たな業務への展開を図った。	AI-OCR、RPAについて、研修や個別相談により職員の理解度が向上した。複数の業務に適用する中で、システムの導入により効果が期待できる業務の選定方法や運用面での新たなノウハウを蓄積することができた。	A	◎	発展	AI-OCR、RPAの適用業務の拡大と業務の効率化に資するDXの調査・研究を進める。併せて、これまでに導入したツールの効果や利用状況を検証し、次期情報化推進計画に向けてスクラップアンドビルドを行う。	企画政策課
自治会加入促進事業	住民が自ら地域活動に積極的に参加してもらえるように、自治会加入を促進します。	0	0	自治会加入率	68.6	66.2	66.9	65.9	65.8	65.0	75.0	%	毎年R6.3	人口減少が進む一方、世帯数は右肩上がりとなっており、自治会加入率は下げ止まらない。	世帯分離が進んでいることが大きな要因と考えられる。移住促進奨励金交付事業との連携は不可欠である。	D	◎	継続	市民が協力してまちづくりを進めるうえで、自治会加入率は一つの指標となるため、引き続き周知に取り組む。	市民協働課
域学連携推進事業	大学生や高校生など若者が地域の現場に入り、地域住民やまちづくり推進組織とともに、地域の課題解消やまちづくりに取り組み、地域の活性化に資する活動を支援します。	1,359,262	1,945,926	域学連携年間事業数	20	21	7	20	32	43	30	件	毎年R6.3	高校、大学とともに連携事業数が増加している。また、R4に設立した学生によるまちづくりグループ「瑞浪市役所ミライ創ろまい課」による様々な事業が展開され、若者のシビックプライド醸成や地域の活性化に寄与している。	学生が主体性を持って活動をするための、呼びかけ方や、活動が広がっていく為の地域の協力者との連携の重要性。	A	◎	継続	大学生や高校生など若者が地域の現場に入り、地域の課題解消やまちづくり、地域の活性化に資する活動は大変重要であり、若者のシビックプライドを醸成するため、更なる事業の実施を促す。また、「瑞浪市役所ミライ創ろまい課」の活動支援も継続する。	シティプロモーション課